

ROSSI 四季報

Research Organization of Social Sciences (立命館大学BKC社系研究機構)

RiTS

特別号

2007. 3

今回の「ROSSI 四季報特別号」は、2006年11月29日に開催した、本学社会システム研究所学術公開講演会の概要を収録したものです。フック教授による講演、および井口経営学部専任講師による司会進行は英語（日英同時通訳付き）でおこなわれました。

立命館大学社会システム研究所学術公開講演会

●演題 **グローバルレビュー** —日本と東アジアの企業—

●日時 2006年11月29日（水） 午後2時10分～午後3時40分

●場所 立命館大学びわこ・くさつキャンパス ローム記念館大会議室

●主催 立命館大学社会システム研究所



シェフィールド大学大学院
東アジア研究科教授

グレン D.フック 氏

PROFILE

英国リーズ大学の日本研究所初代所長。英国シェフィールド日本研究センター並びにラウトリッド日本研究シリーズの編集委員。英国日本研究協会の会長も務める。研究領域は東アジアの政治・経済における日本の役割、グローバル化、地域化。日本語・英語数々の著書がある。

Glenn D. Hook

開会宣言(事務局) 本日は立命館大学社会システム研究所主催学術公開講演会にお越しくださり、ありがとうございます。当研究所では毎年学術研究活動の一環といたしまして公開講演会を実施しております。今回は英国シェフィールド大学大学院から、日本研究の世界的権威であるグレン・フック教授を当講演会の講師として招聘いたしまして、日本と東アジアの企業活動について世界的視点から最新の情勢や知識を先生にご講演いただきますとともに、後ほど参加者の皆さまと意見交流の場を設けさせていただきたいと思っております。なお当講演会では、講演内容及びその他につきましては英語での内容となりますので、あらかじめご承知おきください。

先生のご講演に先立ちまして、当講演会のコーディネーターで社会システム研究所長の仲田正機教授からフック先生のご紹介の挨拶をいただきます。皆さま拍手をお願いいたします。

フック先生のご紹介の挨拶をいただきます。皆さま拍手をお願いいたします。

仲田正機社会システム研究所長 皆さん、本日は社会システム研究所の学術講演会にご出席いただきましてありがとうございます。ただ今お話がございましたように、当研究所は年に1回、第一線といえますか第一級の研究者をお招きして学術講演会を開催しております。最近では国際経済学科、国際経営学科を開設したということもございますので、例えば昨年場合は中国、韓国、日本の政府関係の研究所、いわゆる官庁エコノミストのトップクラスの方を3名お招きして講演会を行いました。いわばアジアから世界に向けて発信

しようということだったわけですが、今年はいわばそれに応える形で、イギリスのシェフィールド大学から Glenn D. Hook 教授をお招きすることができました。フック先生はあまりにも有名でありますので、この中にもご存じの方があられるかもしれませんけれども、この分野のまさにワールド・オーソリティーであります。



イギリスでは、例えばケンブリッジ大学とかオックスフォード大学を卒業された方で東アジア研究を志す人は、シェフィールド大学の大学院へ進学される方が多いわけですが、フック先生はその Professor でございます。ちょっと紹介しておきますと、既にご存じの方もおありかと思いますが、有斐閣から『現代日本企業』という本が今年の3月に刊行されました。実はこれは3分冊で最後の3冊目が今年の3月に出版されましたが、これが Glenn D. Hook 教授の編纂によるものでございます。もう1つここに持ってきましたのは、*Japanese Business Management* というもので、これは1998年に英語で出された出版物ですが、これもフック教授の編纂によるものでございます。フック先生は今年の9月から英国の国立日本研究所の所長を務めておられます。伺いますと、さすがイギリスの場合は恵まれていると思うのですが、その日本研究所に勤めておられる間は本職のシェフィールド大学の学部と大学院の研究やティーチングのほうは他の方に代わってもらっておられて、その研究所の仕事に専念できるとでございます。

ということで今回日本に来られる機会がございまして、立命館大学にもお招きいたしました。私があまり長くしゃべっておりますと貴重な時間を潰してしまいますので、さっそくフック先生の講演に移らせていた

だきたいと思っております。それではフック教授、よろしくお願いいたします。

講演会テーマ グローバルレビュー —日本と東アジアの企業—

Glenn D. Hook シェフィールド大学大学院教授 温かく迎えていただきましてありがとうございます。また来ることができ、とても嬉しく思います。立命館大学は他のキャンパスにも参りましたが、こちらのキャンパスは初めてです。この設備の質の高さにとても感銘を受けています。もちろん学生の質の高さも聞いております。当然皆さま方はここで勉強していらっしゃるのですが、今日は皆さんのほうからも質問を引き出そうと思っております。



イントロダクション

今日は東アジア地域における日本の企業ということでお話しいたしますが、特に、国際的な政治・経済的な枠組みの中でみた5つの点について申し上げたいと思います。(参加者に配布した)レジュメの構造もそのようになっておりますのでご参照ください。

まず初めに「グローバルな見解」とはどういうものなんでしょうか。簡単に思われるかもしれませんが、さまざまな考え方があります。国際的なシステムのレベルということで、グローバルなレベル、地域でのレベル、国のレベル、などさまざまなレベルを考え、そのように鳥瞰図的な見方をすることでグローバルな見方をします。企業をみる場合ですが、グローバルな政治・経済の枠組みの中でみていきます。グローバルな

政治・経済の構造というのは企業に対して機会を提供するということですが、その一方で、ある種の制約を課します。ですから国際的な構造というのは、企業にとって機会と制約の両方をもたらすのです。

2番目に冷戦の終結で何が起こったか、ということです。制度が国際的に動き、その中で、グローバル化、地域化という2つの傾向に分かれました。

3番目に、企業によって行われている、海外の直接投資という活動です。海外直接投資（FDI）を見ていくことにより、地域的、またグローバルな構造を明らかにするだけでなく、企業の戦略をも明らかにすることができます。

4番目に、なぜ日本の企業は東アジアに注目したのか、ということです。海外直接投資（FDI）をする際、なぜ、東アジアなのでしょう。1970年代以降、いろいろな投資の仕方がありました。ビッグフィッシュ…つまり大きな企業が小さな企業に影響を与え、開発の方向性について影響を与えているのです。

最後に、この地域におけるポテンシャルはどのようなものか、この地域はどのような方向に向かっていっているか、企業はどのような役割を持っているか、についてです。東アジアの政治経済におけるダイナミックスの中で、企業がどのような役割を果たしているのか、我々は理解しています。

これが私の話の内容の5つの主な柱です。今日はこれらの点についてお話ししたいと思います。そしてちょっと長い結論をお話ししたあと、ディスカッションをしていきたいと思います。

グローバルな見方とは

では、1番目、グローバルな見方とはどういうものなのでしょう。これは、グローバル、政治的な制度の中で日本の企業を見るということです。グローバルな政治制度というのは、国または多国籍企業、社会運動などがそのシステムの中で行動をとる場合、機会と制約をもたらします。

例を挙げて考えてみましょう。冷戦の時期、その当時の国際制度のシステムは、制約として働き掛けました。日本の企業が中国に投資をしようとした時には、制約となったのです。グローバル、政治的なシステム

としては2つに分かれ、2極の制度がありました。そして、国と企業には柔軟性がなく、したいことができない状況でした。ですから制約があったといえますし、冷戦の構造によって行動が制約を受けた、ということになります。これによって、中国への投資は非常に限定されました。共産主義圏であり、世界にはイデオロギー的な境界線があったのです。国際的な制度の中で企業が行動をとる場合の規範となるもの、それは西洋諸国によるものでした。つまり、日本はその西洋圏に入っており、アメリカの同盟国ですから、東アジアにはあまり目を向けていなかったのです。日本の企業にとって東アジアは存在していませんでした。

また、東アジアには2つの部分がありました。1つは資本主義の部分、もう1つは共産主義の部分、共通の東アジアというものはありませんでした。ですから、この地域はどういうものかということをイデオロギーで示せていなかったのです。

冷戦終結による企業行動の変化

しかし冷戦が終わり、冷戦構造が壊れました。企業の行動に影響を与えていた規範が変わったのです。このような規範の変化が日本の企業の行動に影響を与え、国の境界線を越えての活動が増え始めました。冷戦が終わって冷戦構造が崩壊することによって、東アジアは1つの地域として発展し、2つに分けられたものではなく、全体として目を向けられるようになったのです。

なぜこのような変化が起こったのでしょうか。政治構造のグローバルな変化、冷戦の終結、これら2つの変化をもたらしたものは、海外直接投資（FDI）でした。

皆さん考えてみてください。冷戦終結後、冷戦構造と置き換えられるものは何か、代わりとなるものはあるのか、我々はグローバルなレベルで自問しなければなりません。いろいろな考え方があるでしょう。例えば、朝鮮半島はまだ分裂しており、台湾と中国も事実上分裂しているかもしれません。東アジアでは何も起こっていない、何も変わっていないとも言えるのです。しかし、グローバルな構造は変わっています。この文明のクラッシュについて話をする人がいますが、それは可能性の一つです。今日、私がお話ししたいと思います

のは、グローバル化、地域化、という2つの優勢となった傾向についてです。

ここで注目していただきたいのは、グローバル化のプロセスです。いろいろな企業が国境を超えて世界と緊密な関係を持つようになりました。グローバル化とは、世界中を政治的、経済的、社会的な関係で結びつけるようになったということです。例えばコミュニケーションの重要性を言う人がいるでしょうし、海外直接投資（FDI）の重要性を訴える人もいます。ここでは、緊密な相互関係を築く過程について特別に分析しなければなりません。手に手を携えて関係を作っていくことで、グローバル化は起こります。そして、グローバル化はプロジェクトでもあります。国・企業またその他の参加者がある種の特別な世界を創りあげようとしている、そういうプロジェクトなのです。企業がグローバル化に関わる際には、利益を上げることだけに関心を持ち、生産設備をどこに置くかが重要となりますが、プロジェクトに関わる時は目的が違います。特定の構造をつくり出し、特別な役割が国際的なシステムにより果たされます。特定の規範に基づいた形で行われるものです。現在は、ネオリベラルでグローバルなプロジェクトが行われています。国内の政治的、経済的システムに介入するものであり、手に手を携えて協力して行います。

そして、また別のプロジェクトも起こっています。それは、地域主義、地域化です。地域化とはグローバルなレベルではなく空間的に限定されたレベル、例えばヨーロッパだけ、東アジアだけ、というものです。ですから、政治的、経済的、社会的、また文化的な場において同じ相互関係が創られ、境界線となるパラメーターが非常に少なくなります。「グローバル化」が、国家間、地域間において相互関係を創るプロジェクトである一方、「地域化」は東アジア、アジア太平洋、のように空間的に地域を限定したスケールで行うプロジェクトです。そこには、具体的な形で特定の地域を創り上げようというプロジェクトがあります。私が住んでいるのはフランスのすぐそばにある英国と呼ばれる小さな島ですが、イギリスはヨーロッパのプロジェクトに少々抵抗を感じています。政治的、経済的、社会

的、文化的にヨーロッパの一部になることを抵抗しているのです。北米においてアメリカ、カナダ、メキシコなどを範囲とするNAFTA自由貿易協定があるように、ヨーロッパにもこのようなプロジェクトがありますが、このプロジェクトはプロセスに基づくものではありません。プロセスとは強化するものであり、国の政治的な意思を伴って集まってくるものです。

東アジアは緊密な関係をもつ地域で、もっともっと複雑です。ミクロの極地地域主義があります。東アジア、アメリカがメンバーに入っているAPEC：Asia Pacific Economic Corporationは、2005年12月フィリピンで東アジアサミットを開催し、今後地域がどうあるべきかについて約2週間にわたり議論しました。北東アジアの3つの国、日本、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インドも東アジアサミットのメンバーになっています。ここでははっきりとした境界線ができます。また、東南アジア諸国連合に中国、日本、韓国を加えたASEAN+3というグループがあります。他にも、小地域主義ASEAN10の10カ国があり、ミクロの地域主義レベルと呼ばれる局地地域主義で、経済ゾーンをつくるプロジェクトがあります。企業が黄海経済ゾーン、日本海経済ゾーンを作るというプロジェクトです。

このように冷戦終結後、グローバル化と地域化は進みました。その全てを考慮した上でプロジェクトを実施し、政治・経済においてグローバルにまた地域的に再編成していきます。

日本が東アジアに海外直接投資（FDI）した影響

では、どのように形づけられていったのでしょうか。特に東アジアに焦点を絞って、海外直接投資（FDI）という観点から見ていきます。東アジアにおける海外直接投資（FDI）は、地域化の手段のひとつとして行われてきました。日本の企業はマクロのレベルからミクロのレベルまで4つのレベルにおいて役割を果たしています。日本の海外直接投資（FDI）により、地域的空間は増加し、完全なものとなってきています。統計によると、日本が東アジアに海外直接投資（FDI）をしたときに波が大きく変わっており、投資によって

5つの波があったと考えられます。

まず最初は、日本の企業が東アジアに進出を始めた1970年代の波です。この波は、日本のモチベーションが高かったからではなく、国際的にシステムの変化が起こってきたことにより起きました。アメリカ大統領リチャード・ニクソンが中国を受け入れ、国家として認められた後、日本との冷戦後の問題解決を行ったのです。日本はアメリカの同盟システムの一部となりました。なぜ、日本が一部になったと言えるのでしょうか。それは、安全保障面、経済的な協定です。1ドル360円の固定された為替レートから変動制に変わり、円の価値は高騰しました。日本の企業は円を使って海外へ投資を行い、より多くのものを円で購入できるようになりました。

国際システムの構造的な変化、政治的、安全保障面での変化、そして中国を国家として認識したこと、為替レートのメカニズムが固定為替レートから変動為替レートに変わったことにより海外進出が始まり、日本の円が高騰したことで波が起きました。円は価値があるのだから外へ出て工場を買い、現地で従業員を雇い、日本ではなく海外で生産を行うのがよい、とのニクソン大統領の考えでした。

2つ目の波は、1970年代半ばから始まりました。今後日本がどのような経済大国になるかを、当時のアメリカは気づいていませんでした。アメリカは一時日本を占領しており、繊維やローテクな製品を輸出する、ニクソン大統領の思考の枠内の経済国家でした。しかし、1970年代に入り、ただ単に繊維を輸出する国ではない、と鉄鋼、化学製品、自動車などの輸出を始め、エレクトロニクスをも輸出するようになりました。アメリカを補完するという役割だけでなく、競合するようになったのです。それによって日本とアメリカとの間に貿易摩擦が起こりました。日本の企業が製品を日本から輸出することによる貿易摩擦です。第三国から製品が輸出される場合、「日本製」「マレーシア製」というようにスタンプが押されます。八重山諸島に行きますと台湾からの船が与那国港に入ってきて「made in Japan」のスタンプを押します。もし、その製品が日本

で作られたのであれば「made in Japan」のスタンプを押してもらえません。マレーシアやタイから製品を輸出する時には「made in Malaysia」「made in Thailand」と書き、「made in Japan」とは書きません。ですから貿易摩擦はありません。

1970年代半ば以降、円の価値は高くなりましたが、それはモチベーションの高さによるものではありません。貿易摩擦を避けたいという気持ちが強く、製品を海外に持って行き海外で作ることを始めたのです。

3番目の波は、アメリカへの投資です。対東アジアと同様な戦略を使いました。しかしアメリカは非常に強力な国ですので、1985年にまた通貨を変えなければなりません。ニューヨークのプラザホテルで会議が開かれました。戦後40年経っているのにドイツ、日本の通貨が弱過ぎ、この価値を変えなければならない、ということで、大きな変化が起こりました。このプラザ合意によって円の価値は70%も高騰したのです。そして日本企業の社長は、日本の円は70%も価値が上がった、と生産に投資するのではなく土地や芸術などに投資をし、バブル経済に貢献したのです。このように、いろいろなところで海外に投資をしましたが、この場合も日本企業は、ただモチベーションの高さで投資を行ったのではなく、彼らのグローバルなレベルが変わったのです。どうして日本の企業がそのような形で行動をしていったのか、我々はグローバルな見方を理解しなければなりません。

4番目の波ですが、アジアの中で変化が起こり始めた、ということに焦点を絞ります。初め2つの波は東アジアが1つでしたが、日本の企業が注目していたのは、この国においてのコストはどうか、サラリーは高いか低い、また土地のコストはどうか、工場のコストは高いか低い、ハイテクかローテクか、であり、これらが東アジアにおいて投資をするかどうかに影響を与えました。そして韓国、台湾、マレーシア、タイ、インドネシアに動き、4つ目の波として大きな変化が起こりました。大きな投資を中国にするようになったのです。新聞を読むとわかるように、この時期から4つ目の波が起こりました。例えば1991年は日本の中国

への投資は2%でしたが、93年には12%にまで上がっています。東アジアへの投資がだんだんと減り、日本企業の注目は中国へと向いていったのです。これが90年にあった4つ目の波です。

5番目の波は、今現在あるところですが、日本の大半の企業が中国を投資先を選んでいきます。中国が非常に重要になってきていることは数字を見てもはっきり分かり、次いでアメリカ、3番目に東アジアとなっています。

いろいろな説明ができますが、なぜ日本企業は中国を含む東アジアに投資をしたのでしょうか。それは、ローカルなレベルだけでは十分ではないということです。グローバルな見方が必要であり、国際的なシステムの構造、また為替レートもみなければなりません。加えて、日本企業がこのような変化にどのように対応していったのかということも見なければなりません。グローバルな観点を持たない企業の社長はビジネスの機会をなくしてしまいます。グローバルな政治・経済の変化を見ておかなければなりません。変化がどのように起こっており、そしてその地域にどのような影響を与えているか、またある特定の国にターゲットを絞らなければならないか。そのような視点が必要なのです。

海外直接投資（FDI）の枠組みは グローバル構造だけでは決まらない

次のセクションに移りたいと思います。

なぜ、ビッグフィッシュといわれるような日本の大企業、また、中小企業が東アジアに移ったかです。日本と東アジアにおける動的な関係からみますと、生産コストや土地、労働力が安いところを利用したいという考えから、日本の企業がローコストな生産設備を日本以外のアジアの地域に移転していることがわかります。

では、具体的に家電業界を例にとって何が起こったかを語っていきましょう。

日本が投資先を海外に向け始めた時代、家電製品の主要な生産国は、アメリカでした。ところが、徐々に

日本が市場に食い込んでいき、日本の家電製品のシェア・市場占有率がどんどん高まっていったのです。そこでアメリカは、日本の輸出に対して規制をかけるようになりましたが、それと同時に、テレビなどの製品を作らなくなり、最終的に家電製品は海外で作って日本に再輸入する、ということになっていきました。そこで、日本の産業の空洞化が起こったのです。

では松下電器の例を考えてみましょう。松下電器は生産基地を日本から海外へ移管し始めました。より経済的に生産でき、より利益の上がる生産基地として、まずマレーシアを選びました。そして、エアコンなど、さまざまな電気製品を、「made in Japan」の代わりに「made in Malaysia」というスタンプでもって作り始めました。松下は徐々に東アジアでの生産を増やしていき、81年、アジア松下電器をシンガポールに設立することになりました。こうなると、もはや日本に本社がある必要はないとも考えられますが、そうではなく、海外移転によってビジネス全体のグローバル化を行ったと言えるでしょう。これは、大企業で起こったことをお話いたしました。

次は、少し視点を変えて九州を見ていきたいと思えます。九州は非常に興味のある地域です。

大企業の行動が中小に影響を与えているという例ですが、グローバルな政治・経済の体制の中の大企業の動きが影響を与えて中小の企業の動きも刺激されてきました。中小を引っ張っていったと表現してもいいかもしれません。

福岡市にあるS電気は、1920年代に設立された従業員数約600人の中規模の会社です。S電気は、電力会社が使っているスイッチギアや、電力供給を安定させるための交換機器の部品を提供しています。社長にお会いしたとき、「ずっと福岡で仕事をしてきたけれど、まず世界を見ないといけない。」また、「福岡を中心と考えてもいいけれど、今後はグローバルな考え方・見方をしていくべきだ。」とおっしゃっていました。

当時、プラザ合意によって円高が起こり始めました。600人しかいない小さな会社の社長は、やはり自分たちも生産設備を海外に移転した方がいいと考えたのです。

そして、中国の大連に工場の設立を決めました。大

連には三洋電機という大きな会社がすでにあったため、合併として設立しました。他の日本の企業がいるけれども、自分たちも市場を開発できるのではないかと考えたからです。デザイン設計は国内で行い、パーツ機器の製造を中国で行うという考えでした。これは、マクロレベルで新しい労働分業、と捉えることができます。皆さん大企業のことはよくご存知だと思いますが、こういった小さな企業であっても競争力を維持するために、グローバルにもものを見ないといけないということの1つの例であると言えるでしょう。グローバルな見方をすることによって、S電気も海外に移転しようという決定がなされました。

では、S電気が海外に移転した理由を2点あげていきます。1つはやはり円高です。円が高くなり、経営側が生産設備を海外に移転した方がいい、と判断を下したことです。2つ目に、やはり市場を求めたということです。既に大連に三洋電機が入っていたということが大きい理由だと言えるでしょう。

そして、もう1点、人的な理由を加えたいと思います。会社・企業というのはいわゆる生産を達成し利益を得るというためのピークル・乗り物・土台であると考えがちですが、ビジネスマンと話をしていると、その人も人間の顔を持っているのだということが分かります。その2面があって初めて、大連に投資しようという意思決定がされました。人間の顔ありきなのです。グローバル化における、そしてまた地域化における人の顔というものです。というのは、九州大学で工学を専攻した中国からの留学生が1人いました。その人がS電気の社長にコネクションを作ったのです。多くの地域から九州にオーソリティーの人々が来て、ぜひ中国に投資せよと言っている中で、なぜわざわざ大連を選んだのか。その学生が大連出身だったからです。これこそ人のつながり、人の顔ということだと思います。グローバル化・地域化というのは構造だけではありません。その中には、例えば多国籍企業も含まれます。もっともっとローカルなレベル、つまり工学の学生1人、エンジニアリングの勉強をした九州大学の留学生が果たした役割というのは見落とせません。

また、北九州と大連は姉妹都市の関係にあります。大連当局関係者、福岡と北九州の自治体が日本の企業

に対して、ぜひ投資してくれという動きを行っていました。海外直接投資（FDI）をどこにするかというロケーションは、グローバルな構造だけで決まるものではないということです。もっと幅広い歴史的・文化的なつながりがあって初めて決まるのです。

東アジア共同体構築にむけての課題

では、それらを踏まえて、最後の結論に移っていきたいと思います。

我々自身に問い掛けたい問題ですが、東アジアはグローバルな観点からどういった方向に進んでいくのでしょうか。何を目指していくのでしょうか。それは、コーポレーションは一体何を意味するのかということ投げかけています。

地域グループ、すなわち現在世界のいろいろな地域で起こっているグループ化ということを考えるとき、EU：欧州共同体を注目しがちですが、では東アジア共同体がどういうものかという本題があると思います。

この東アジアの境界・国境というものはあまりはっきりしていません。曖昧です。しかし3つの全く違ったアイデンティティを持っています。東アジアと太平洋を結んでいるAPEC、そしてオーストラリア・ニュージーランド・インドを含めた東アジアサミット。3つ目に、ASEAN+3と、日本や中国、韓国も入れたASEAN10。これら3つのアイデンティティを持っています。

もう一度ここでグローバルな視点から、1930年に立ち返る必要があります。貿易の保護協力においてそれぞれが自身の地域に目を向けていた時代です。保護主義の台頭がヨーロッパにありました。貿易や投資先がヨーロッパに限られていたのです。北米においては、もう1つのブロックができており、南米に下がってしまいました。

東アジアについてシナリオを書いた人がいます。それによると、2つの点が重要になってきますが、グローバル化はその中に入っていません。地域のプロジェクトを見ていくということと、地域化のプロセスを進めていくという2点です。しかし、我々はダイナミックなグローバル化の波をかぶっており、グローバルイズムのプロジェクトが進んでいます。このような動的で

ダイナミックなプロジェクトの存在があるという流れの中でしか、それは可能性としてのシナリオにはならないと思います。ただ単に地域を結び付けるというだけではなく、異なった地域を同時に結び付けるダイナミズムがあるのです。それによって、強い統合が東アジアに誕生するでしょう。しかしながら、アメリカやチリの地域が1つ、オーストラリア、ニュージーランド、インドを含むものが1つ、ということを考えれば、いったいどこに境界があるのでしょうか。東アジアとは一体何ぞやということになります。

それでは、東アジア共同体ができると仮定します。それは決して保護主義的なブロックであってはならないのです。お互いに世界の他の地域と交流を持つものでないといけません。市場では、常にオープンに貿易や投資が行われないとはいけません。しかし、1つ問題が出てきます。ヨーロッパの場合は、ドイツとその近隣の国で和解を行いました。なぜ東アジアではこの和解というプロセスがこんなに遅れているのでしょうか。和解に向けていろいろな努力がされているということも事実です。国家、また社会のレベルで行われています。しかしおそらく、今でも歴史に対して、東アジアでどちらが優先なのか2つの解釈がされているのです。1つは国内的な理解、歴史の国内的解釈、国内的な規範というのがあると思います。それはある政治主導者たちによって主導されています。安倍首相は、国内でも歴史というものがあると言っています。それは、日本の戦争の中での役割を教えるものであって、中国や韓国で教えられている解釈とは違います。国の歴史というのは、我々が言うところの国際的なあるいはトランスナショナルな歴史の見解とは異なるものです。

また一方で、日本のコメンテーターたちが中国についていろいろな論評をしています。似ているところがあるのではないのでしょうか。国内的な歴史の定義、すなわち教科書の記述・編さんは日本の歴史を定義する我々がすべきである、と首相は言っています。同じように、中国や台湾につきましても、台湾問題は中国の国内問題であるので内政干渉するな、中国のものであると言っているのではないかとよく似ていることを

言っています。

そこで私が言いたいのは、あるレベルにおいて意見の差異はあるけれども、共通的な態度、共通的な意見もあるということです。国内の規範、国内的な理解と、国際、そしてトランスナショナルな国を越えての理解とは違うものがあるという点です。それは、中国と日本の両国が、国家が問題を解決する、と言っている点です。

東アジアにおいて地域が統合する際、いろいろな問題を国家レベルで解決しなければなりません。もし国家レベルということを行うのであれば、グローバルな観点から見ると、コーポレーションの立場というのはどこにあるのでしょうか。そのような問題を解決する際、国を越えての歴史の解釈はどのように持っていけばいいのでしょうか。

そこで私たちはヨーロッパから学びたいと思います。ヨーロッパでは、残っている問題に対して協力してアプローチをとりました。例えば、戦争中の強制労働者問題に対して協力的なアプローチをとっています。そのような未解決の問題は、日本であれ中国であれ朝鮮半島の問題であれ、国民的な解釈だけではなく、もっとグローバルな見方をして、国を越えて歴史の観点から見るべきではないのでしょうか。国を越えて歴史を見た上で、戦争責任、国の責任の問題からさらにもっと世界の責任問題、グローバルな責任問題というように拡大して考えるべきだと思います。やはり東アジア共同体というのは、ただ単に海外直接投資（FDI）を増やすための目的としてではなく、この地域における関係を作り、その関係の中で問題を正面から見据えて、東アジアの将来に向けて解決していくべきだ、と私は考えます。

最初から問題をグローバルに見るということが大切です。そしてグローバルな政治・経済の構造と、また地域の政治・経済との両方を勘案して、企業やアクターそして市民などが解決していきます。規範は社会に根ざし、国を越えた規範であるべきです。国の定義を越えなければなりません。このグローバルな観点からどのような協力が生まれるのかは、そのような規範に基づいて作るべきなのです。

ちょうど50分になったかと思います。ご清聴ありがとうございました。

井口知栄経営学部専任講師(司会進行) 非常に興味深いプレゼンテーションをありがとうございました。特に企業の行動を見ると、企業の社長がローカルなレベルだけを見るのではなく、グローバルな見方をしなければならないというのはとても大きな意味がありました。

本日は、立命館大学国際経営学科、経営学科の学生、たくさんの方々がセミナーに出席しています。東アジア、東南アジアの諸国がグローバル化によって影響を受けている、また地域化によって影響を受けたということはとても興味深いことです。私もオーディエンスの1人としてプレゼンテーションをとても楽しみました。

ではここでディスカッションに入りたいと思います。Q & Aではなくディスカッションということにしたいと思います。お話しする際には名前と所属をおっしゃってください。質問があれば手を挙げてください。



ディスカッション

研究生A 大阪市立大学のAと申します。リージョナライゼーションがグローバルライゼーションと同様の代名詞を持つということと、リージョナライゼーションがプロテクションニストの方面にも進んでいるということでしたが、リージョナライゼーションがグローバルライゼーションと同じような動きを持つならば、なぜリージョナルにリージョナライゼーションがここまで進んでいるのでしょうか。

そして、企業が海外直接投資 (FDI) を世界各国に進めているということでしたが、(参加者に配布された) このテキストの中ではグローバルライゼーションとリージョナライゼーションと同じと言っているような気がしたのですが、企業が海外直接投資 (FDI) をする際に、グローバルライゼーションを考慮に入れてする場合とリージョナライゼーションを考慮してする場合の違いというものを教えていただけますでしょうか。

フック教授 まず1つ目の質問ですけれども、リージョナライゼーションとグローバルライゼーションについてですが、この質問は、プロジェクトが推進的な力を持っていて企業のモチベーションが高められ、そしてそのような行為をとるかどうかということです。ですから例えばリージョナライゼーション・地域化の場合ですが、グローバル化において話しているのは空間的なスケールの違いです。空間的な大きさが違い、最も高いレベルとはグローバルなレベルで、空間的に統合されるのがグローバル化ということです。リージョナライゼーションのパッチワークで出来上がったものがグローバル化ということになります。ですから例えばカナダとアメリカの境界線を見た場合、またはメキシコとアメリカの境界線を見た場合、あるいは中央ヨーロッパの境界線を見た場合ですが、ここでは、貿易や投資がその国の境界線を越えて行われ、生産システムやネットワークが作り上げられているのです。こういったものを全部足していくと、グローバル化のプロセスになります。私が理解しているグローバル化とは、いろいろな複雑なものを足した結果です。ですからローカルでナショナル、また地域的なスケールが積み重なったものがグローバルなものと言えます。

2番目の質問ですけれども、その質問はプロジェクトが促進されているのかどうかということですが、プロジェクトというときには「国」のプロジェクトを考えます。例えば政治的なポリシーメーカーが意図的にプロジェクトを実施し、促進し、プロセスを早めようという意図がある場合です。このプロセスを使って地域的な境界線、いろいろな空間的な違いを克服しようというものです。例えばAPECは、2つのことによって動いています。1つはネオリベラルなマーケット経済を作り上げようということです。これは地域化のプ

ロセスが起こり、その中で人々がパシフィックと呼ばれるアイデンティティは何か分かっている場合、可能になります。例えばアジアパシフィックの経済協力というのは地域化のプロセスの結果できたものです。その後プロジェクトが出てきたのです。ヨーロッパの場合はプロジェクトがまずあって、そのプロジェクトをサポートする形でプロセスができています。EUでは、特定のプロジェクトを行い、ヨーロッパでこれを促進してまいりました。

2番目の質問について、海外直接投資（FDI）に関してですが、これは同じことだと思うのです。参加者がプロジェクトによって動機づけられているのか、グローバルなのかリージョナリズムなのか、またプロセスを利用しているのかどうか。プロジェクトはないのです。彼らはプロジェクトなんてどうでもいいのです。全く気にしていません。リージョナルなプロジェクトがあれば利用する、使う、APECのように使うと。APECを使ってオープンマーケットに行くということです。国際通貨基金（IMF）を利用するのです。

例えば1997年に危機がありましたが、それを利用していろいろな市場に入っていました。それがグローバルイゼーションなのかリージョナライゼーションなのかは、全く気にしていません。それらのプロジェクトを利用して使うだけなのです。ビジネスのことや生産設備を作ることなど、そのような変化に伴って行動をとっています。

井口専任講師 忘れていましたけれども、日本語で聞いていただいて結構です。私の学生は英語で聞かなければならない、ということになっていますけれども。

学生B すばらしいプレゼンテーションをありがとうございました。私は経営学科に属しておりますBです。

海外投資が増えた「3番目の波」はどういうものだったのでしょうか。その点少し聞き逃したところがあるので、第3の波の特徴についてもう一度教えてください。

フック教授 私ももう一回思い出さないといけないので…。その投資の波では、いろんな変化が起きました。その変化というのはグローバルな構造が変わったことによる変化で、“Third wave”はプラザ合意であって、それはアメリカの主導で合意したものです。

すなわち通貨の交換レートを変えようということなのですが、そのときはドイツがターゲットになりました。そして87年にルーブル合意があり、そのときは台湾と韓国がターゲットになってそれらの国の通貨が変えられたのです。その時期は、アメリカの観点から見たバランスをもう一度立て直そうということでした。国際的に正しい通貨のバランスを取り戻そうとしていたのです。ですから日本の円の周りを上げました。そして日本を円高にすることにより、日本企業にとって海外に投資することが魅力あるものにしたのです。輸入は別ですが、理論としてはそういうことになります。それらの観点から円の価値を使って海外に投資した方が価値があるよ、魅力があるよというトレンドを生み出したのです。ですから、ヨーロッパ、アメリカ、と3つありましたが、アジアが一番ターゲットになったのです。構造的に通貨の交換価値を変える、それをアメリカの主導・圧力のもとにやったというのが“Third wave”です。

井口専任講師 次の質問をどうぞ。

大学院生C 大阪市立大学から来ましたCと申します。とても興味深いお話をありがとうございました。1つ質問したいと思います。先生が言われた生産設備を移した理由についてですが、1つが円の価値、2番目には市場、3番目には資源ということをおっしゃいました。それでは技術的な変化の影響はどういったものがあったのでしょうか。マスマクシムから柔軟性のあるフレキシブルなプロダクションに変わったということによって、東アジアだけでなく、ヨーロッパ、北米に可能になったということではないでしょうか。

フック教授 テクノロジーに関してのことですが、1つの要因としては、生産システムというのは1つの国のものでもなくてもよくなったのです。生産システムを作るといって、これは国のシステムでなくてマイクロの地域で行うということ。私はポリティカルサイエンスを専門としていますので、この駆動力というのはグローバルなレベルへ行くという変化のことです。政治的な変化によって新しい機会が生まれてきて、このような機会を得ることによってテクノロジーの変化、生産設備の変化、そして貿易摩擦を回避するということです。構造的な話をしすぎましたけれども、このよう

なグローバルなレベルでの大きな変化がダイナミクスに起こっているということです。ここで新しいビジネスが作り出され、そして資源を使う代わりにこういった機会を利用しました。それを1つの駆動力というふうにはみないでしょう。別の見方からすれば、技術というのが大きな駆動力になるとも言えると思いますが、構造的な観点からいって、このようなグローバルな経済における構造が変わったことによっていろいろな生産方法ができてきました。冷戦のときのような生産設備、ボトムアップというよりもトップダウンのお話をしました。

井口専任講師 他に何か質問でもコメントでも結構です。

学生D 立命館大学経済学部のDです。教授はプレゼンテーションの終盤に、東アジアの国際社会の問題に対して東アジアの共同体が協力し合うとおっしゃいました。現在企業による海外直接投資（FDI）や国家間の協力に対して、各国の国民のナショナリズムが障害になっているとお考えかどうか、伺いたいと思います。

フック教授 そうですね、問題はどのようにナショナリズムが表明されているかということかと思います。例えばナショナリズム…健全なものもあると思います。そしてそれに敬意をはらわなければなりませんし、また逆に近隣の国の人々が心配になるようなものもあると思います。これは日本だけの問題とは言いたくありません。その地域の他の国に関してもどれぐらいナショナリズムが形づくられているのか、そして国を超えての歴史を形づくる上でどのぐらいナショナリズムが関与していくのか、というのが問題だと思います。マイナスのナショナリズムがもたらす影響から完全に抜出すというのは大変難しいと思います。完全にそれを除外するのは難しいでしょう。いろいろな方法で前に進んでいくことは可能です。しかし非常に難しいプロセスだと思います。

また、教科書の編纂を共同でやろうということは日本でも言われていますけれど、それをヨーロッパで行ったときは、歴史はどうあるべきか、という共通の定義に到達するのに随分と時間を掛けています。簡単ではないのです。しかし達成すべきゴール・目的というのは、ナショナリズムと共にお互いにそれを超えて、

東アジアの他の国の人たちと一緒に共通の歴史を作ることだと思います。そしてその中に普遍的な価値観を組み入れるべきであろうと思います。矛盾のように聞こえるかもしれませんが、ナショナリズムの中に何か共通なもの普遍的なものがありますので、それを利用してうまくお互いをつなげていき、歴史に関して一種の国境を超えた理解を作っていくべきだと思います。

井口専任講師 次の質問にいきましょうか。コメントでも提案でもいいです。

大学院生E まず素晴らしいスピーチをしていただきありがとうございます。私の専門ではありませんが聞きたいと思います。先生は投資の場所というのは利益だけで決められたわけではないと言われました。歴史的な、物価的な、また人間関係などによって決まると思いますけれども、日本の企業はビジネスをする際にコネというのが一番大事な関係だと言っています。これは他の発展途上国の企業の考え方とはずいぶん違うのでしょうか。また、アメリカとかヨーロッパでビジネスをやっている方とは考え方が違うのでしょうか。



フック教授 分かりますよ。日本がユニークだというところまでもっていきたくないのですが、でも必要な場合もあります。とても興味深いのですが、ある会社のオーナーが数年間損をしているのに大連との関係をずっと続けています。コンテナビジネスを行っている会社の社長ですが、この人の話を聞いた時にとても感銘を受けました。もう数年も損をしているのにビジネスを続けているのです。彼は責任感のようなものでやっているということでしたが、例えば戦

争が終わったあとのベトナムとの貿易、これはアメリカ人に同じような感情があったかかもしれません。コネは日本だけにあるユニークなものではないと思います。ここで言っているのは、ビジネスマンはもちろん利益もあげなければいけません、それが唯一のモチベーションではないということです。

大学院生 E 先生がおっしゃっているのは他の国でもビジネスを、東アジアの国々でもそういった人脈を大事にするということですね。

フック教授 日本だけではないと思います。それは人によって違うと思いますよ。

井口専任講師 ありがとうございます。もうディスカッション終了時間になってしまいました。最後の質問です。本学 Rolf 教授から最後の質問です。

Rolf Dieter Schlunze 経営学部教授 非常に深いご理解をされているようであります。そして学生からもフォローできたと思います。私のレクチャーもこんなふうにやりたいなと思います。私も次回は努力してこういうレクチャーがしたいなと思いました。

1つ私が質問したいのは、グローバルな観点でお考えなのですが、我々教育者にどういことをアドバイスしていただけますか。日本においてもっと、あるいは東アジアにおいてもっと教育を良くするために何をしたらいいですか。どういことをやったらいいでしょうか。またこのように興味を持っておられる学生の皆さんが、このリージョナル化のプロセスをアジアの中で、その学習の中で深めていくにはどういことをやったらいいと思われますか。

フック教授 ありがとうございます。非常に重要な質問が教育者の方から出ました。学生の皆さんが東アジアの国々に実際に行って学ばれたらいいと思います。アメリカやヨーロッパに行かれる方は多いですが、その代わりに東アジアの国に行かれることによって、理解が深まりこの地域をもっと知ることができるでしょう。大学のやり方と反対のことを言っは困るのです

けれども、でも学生たちが他の国で時間を過ごすということは非常に重要なことではないかと思います。

それから2番目に注文をつけたいのは、私の教師も私に対して注文をつけると思うのですが、読むということは確かに重要です。日本の方は非常によく読まれますし、今はインターネット上で読むこともできますので素晴らしい環境と思います。やはり問題を考える時には読んで学ぶこと。本や記事やいろいろな論評を読んで学ぶということが出来ますので、教授の読書リストなどを見て、Noと言わないで推薦されたものは読んでいただきたいと思います。教授の方は十分時間をとってどの本がいいかということを考えてリストを作っておられるので、それも読んでいただきたいということです。それがおそらく皆さんの将来に少しでもお役に立つかと思っています。

井口専任講師 それ以外に何かありますか。ではこれでセッションは終わりです。セミナーとQ&Aの両方もこれで終了いたします。フック先生に大きな拍手をお願いいたします。

閉会宣言(事務局) 講演の熱気が冷めやらぬ雰囲気ではありますがお約束の時間となりました。本日は社会システム研究所学術公開講演会にお集まりいただきましてありがとうございます。主催者事務局として重ねて皆さまに御礼を申し上げます。以上をもちまして当講演会を終了させていただきます。最後にフック先生に皆さまから盛大な拍手をお送りくださいませ。

(拍手)



インターネットを通して、「ROSSI四季報」を創刊号よりご覧いただくことができます。

<http://www.ritsumei.ac.jp/acd/re/ssrc/rossi/index.htm>

2007年3月発行 特別号

発行・編集 立命館大学BKC社系研究機構・社会システム研究所

〒525-8577 滋賀県草津市野路東1-1-1 TEL 077-561-3945 FAX 077-561-3955